

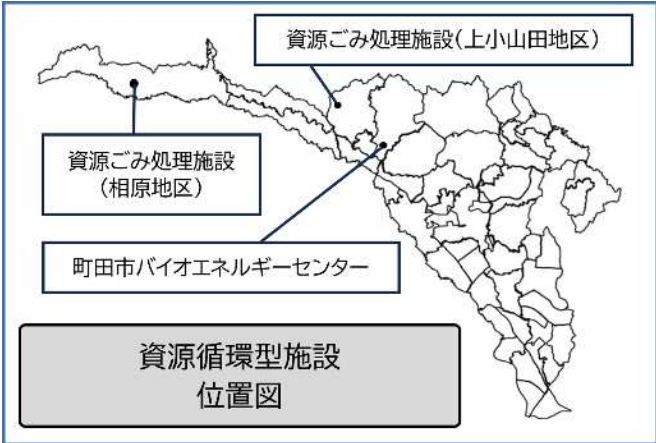
件名	循環型施設整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
637,266		0	12,000	484,000	1,663	139,603

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置するものです。

町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）を整備し、資源ごみ処理施設（容器包装・製品プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。

II 部別予算概要説明書 219 ページ



【事業の内容】

- ① 町田市バイオエネルギーセンターは、東京都の条例に基づく環境影響評価を実施します。
- ② 相原地区の資源ごみ処理施設は、2032 年度中の稼働を目指して用地を取得し、設計施工を一体で行うことができる業者の選定手続等を進めます。ただし、用地の取得が難航した場合に備え、土地収用法による手続きに向けた準備を開始します。
- ③ 上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2037 年度中の稼働を目指し、2027 年度から地形測量等に着手します。

【主な事業費】

① 町田市バイオエネルギーセンター	
環境影響評価委託料	15,400 千円
② 相原地区資源ごみ処理施設	
物件等補償料	344,000 千円
用地購入費	140,000 千円
調査等委託料（物件等補償額算出）	53,817 千円

【主な特定財源】

① 廃棄物処理施設整備事業債	484,000 千円
----------------	------------

問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 古屋	電話	724-4384
------	--------------------	----	----------

件名	容器包装プラスチック分別収集事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
683,858		0	142,400	0	272,716	268,742

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 221 ページ

地球温暖化による気候変動の影響が深刻化している中、温室効果ガスの削減効果が高いプラスチックの分別収集と資源化は、市として取り組むべき喫緊の課題です。このため、JR横浜線以南地域でのみ実施している容器包装プラスチックの分別収集を、2026年4月から市内全域に拡大して実施します。

※容器包装プラスチックとは

中身（商品）を取り出したり、使い切った後に不要となるプラスチック製の「容器（入れもの・袋）」や「包装（包み）」です。

「プラマーク」が目印

容器包装プラスチック（例）

JR横浜線以北
2026年4月から開始
バイエネ君に搬入

JR横浜線以南
2016年4月から実施中
リレーセンターみなみに搬入

※容器包装プラスチックでは出せないプラスチックもあります（商品を包んでいないプラスチック製品）。

- 例)
- ストロー
 - バケツ
 - 保存容器
 - おもちゃ

【事業の内容】

地区ごとに設定した曜日（週1回）に、容器包装プラスチック専用指定収集袋（ピンク色）で、戸別に出していただき、市が収集します。

【事業費】

容器包装プラスチック収集運搬業務委託料 683,858 千円
 （2024～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 1,709,645 千円）

【特定財源】

プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金（都 1/2） 142,400 千円
 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 272,716 千円

問合せ先	環境資源部 ごみ収集課長 山岡	電話	797-9613
------	-----------------	----	----------

件名	地域防災計画再構築事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,969		0	0	0	0	3,969

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 128 ページ

町田市地域防災計画は、「災害対策基本法」に基づき、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として策定しています。また、この計画は、国の防災基本計画及び東京都地域防災計画等に整合するよう、適時、改定を重ねてきました。

国においても、2025年12月に12年ぶりに首都直下地震における被害想定の見直しを行いました。市としては、近年の激甚化・頻発化する災害に対して、これまで以上に、実効性のある防災対策を講じる必要があります。

計画の改定にあたっては、過去の大規模災害時の事例を参考に、刻々と変化する市民ニーズを想定したうえで抜本的に改定します。

【事業の内容】

東日本大震災や熊本地震等の都市型災害のレポートなどを参考に、災害発生後、時間を追って変化する災害事象や市民ニーズの分析を行います。改定にあたっては、町田市防災会議(※)での議論を踏まえながら、市民ニーズと各機関が対応すべき事項を時系列別に示したうえで、やるべき対策を段階ごとに整理した町田市地域防災計画に改定します。

※主に警察、消防、自衛隊、東京都、ライフライン事業者など、市の防災対策に関わる多様な機関や事業者の代表者、そして学識経験者により構成



【スケジュール】

2026年度											2027年度			
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
市民ニーズ分析			修正								コバ メブ ンリ ック	修正	●公表	
●防災会議													●防災会議	

【事業費】

町田市地域防災計画修正業務委託料 3,969 千円
 (2026～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 9,922 千円)

問合せ先	防災安全部 防災課長 宮坂	電話	724-3218
------	---------------	----	----------

件名	高齢者スマートフォン購入費補助事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
35,019		0	35,000	0	19	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 173 ページ

スマートフォン等のモバイルサービスは、あらゆる社会・経済活動を支えるインフラとして、また、市民生活に不可欠なライフラインとして重要な役割を果たしています。

スマートフォンの世帯保有率は2024年には約9割となる一方、高齢者の保有率は他の世代に比べて低いことが指摘されています。

高齢者のスマートフォンの活用を支援することで、イベントや自治体からのお知らせなどの情報収集やコミュニケーションの充実など、高齢者の生活の質の向上に貢献します。

【事業の内容】

高齢者を対象に、スマートフォン購入費補助と操作方法の習得支援を実施します。

対象者	2027年3月末時点で満65歳以上の市民
補助金額	スマートフォンの購入費(1件当たり上限30,000円)
対象経費	・スマートフォン本体 ・充電器 ・契約事務手数料 等
補助条件	・初めてスマートフォンを購入すること ・通信事業者の携帯電話販売店舗(キャリアショップ)にて購入し、キャリアショップが実施するスマートフォン教室を受講すること ・購入するスマートフォンに「東京都公式アプリ」等をインストールすること
申請方法	オンライン申請 ※スマートフォン教室受講中に、申請を行っていただきます
申請期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで(予定) ※上限に達した時点で終了

【事業費】

高齢者スマートフォン購入費補助金	30,000千円
会計年度任用職員人件費	4,267千円
振込手数料	159千円
郵送料	132千円
印刷製本費	400千円
消耗品費	61千円

【特定財源】

高齢者スマートフォン活用支援事業費補助金(都10/10)	35,000千円
雇用保険本人負担金	19千円

問合せ先	いきいき生活部 いきいき総務課長 武藤 高齢者支援課長 早出	電話	724-2916 724-2146
------	-----------------------------------	----	----------------------

件名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：267,545	財源内訳	0	0	0	107,503	160,042
特別会計：198,836		0	0	0	93,977	104,859

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 93、179 ページ

生産年齢人口の減少に伴う人手不足を始めとした社会課題が進行する中、その解決の糸口として、デジタルの力は欠かせないものとなっています。

市では、国や都の計画や、外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービス改革を進めるために、「町田市デジタル化総合戦略 2024」を、「町田市デジタル化総合戦略 2025」へ改定しました。

この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。



戦略の表紙は、画像生成 AI で作成しました

【事業の内容】

バーチャル市役所に向けた DX の推進

<① オープンデータファクトリーまちだの運用>

生成 AI を活用して市民や職員の誰でも簡単にオープンデータの検索や分析ができるオンラインシステム「オープンデータファクトリーまちだ」を、2025 年度に構築しました。

2026 年度は、オープンデータファクトリーまちだのサービスを開始するとともに、民間事業者が保有する社会インフラ等の情報を分析に用いるデータに追加することで、利用機会の拡大を図ります。

<② AIナビゲーター>

職員向け AI ナビゲーターを 2025 年 11 月にバージョンアップし、テキスト情報だけでなく、画像やスライド、PDF の分析や要約も可能になりました。また、議事録作成や Web 情報分析 (Deep Research) など、業務効率化に役立つ生成 AI アプリを、全職員が容易に利用できるようになりました。

2026 年度は、庁内 DX ミーティング「デジラボ」を開催し、職員発意の DX を伴走支援することで、生成 AI の利活用等による庁内各部署の業務改善を推進します。

基幹業務システムの標準化

<③ 基幹業務システムの標準化>

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、市民生活と関連の強い、税務や福祉などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。

2026 年度は、基幹業務で用いる 10 システムのうち、3 システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。なお、6 システムは 2025 年度までに刷新済みであり、1 システムは 2027 年度に刷新する予定です。

※2026 年度に刷新する 3 システム…税務システム、福祉システム、介護保険システム

【事業費】

① オープンデータファクトリーまちだシステム使用料	15,000 千円
② DX 推進支援業務委託料(デジラボの開催等)	20,000 千円
② AI ナビゲーター改造委託料	8,000 千円
② AI ナビゲーターシステム使用料	24,432 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(一般会計分)	200,113 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(介護保険事業会計分)	197,259 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(後期高齢者医療事業会計分)	1,577 千円

【特定財源】

③ デジタル基盤改革支援補助金	201,480 千円
-----------------	------------

問合せ先	政策経営部 デジタル戦略室課長 栗山	電話	724-4432
	いきいき生活部 保険年金課長 竹川		724-4027
	いきいき生活部 介護保険課長 江藤		724-4364

件名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
28,016		0	0	0	0	28,016

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 94 ページ

市では、多くの公共施設が老朽化しており、更新の時期を迎えつつあります。さらに、人口減少や人口構成の変化に伴い市税収入が減っていくと見込まれる中で、施設総量を圧縮しながらも社会状況の変化や市民ニーズを捉えた公共サービスの維持・向上を図ることが求められています。このような中で、市は、単に施設を減らしコストダウンを図るのではなく、施設を多機能化・複合化するとともに、民間事業者とのコラボレーションによる新たな価値の創出を図りながら、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指します。



【事業の内容】

① 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画の改定

「町田市公共施設等総合管理計画」(以下、「管理計画」と言う。)及び「町田市公共施設再編計画」(以下、「再編計画」と言う。)を 2026 年度末に同時改定します。2025 年度に検討を進めました管理計画及び再編計画の考え方や方向性を踏まえ、2026 年度は施設機能分類ごとの取組の方向性や、具体的な再編の取り組みを取りまとめます。

② 学校跡地の活用

小・中学校は、地域住民にとって身近な場所として、多くの機能があることから、学校跡地の活用に向けては、地域住民等との対話を重ねながら検討を進めていきます。2026 年度は、2027 年度末に閉校となる町田第三小学校の跡地活用について、引き続き、地域住民等で構成される連絡協議会などにおいて対話を重ねながら検討を進め、学校跡地活用の基本計画を策定します。

【スケジュール】

2026 年度のスケジュール(月次工程)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①管理計画及び再編計画の改定	施設機能分類ごとの取組の方向性、具体的な再編の取組の検討									市民意見募集		●改定
②学校跡地の活用	町田第三小学校の跡地活用基本計画の検討											
	●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会		
												計画策定●
												●連絡協議会

2026 年度以降のスケジュール(年次工程)

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031～
①管理計画及び再編計画の改定	計画改定案作成●改定 再編の取組検討					
②学校跡地の活用	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の検討にあわせて学校跡地の活用を検討					
町田第三小学校	基本計画策定	整備に向けた準備	活用に向けた整備(校舎解体等)	供用開始		

【主な事業費】

- ① 公共施設等総合管理計画改定等支援業務委託料 13,002 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 27,071 千円)
- ② 学校跡地活用基本計画策定支援業務委託料 6,930 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電話	724-2103
------	--------------------------	----	----------

件名	総合体育館改修事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
237,424		5,864	48,000	172,000	0	11,560

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 113 ページ

町田市立総合体育館は、1990年に市政30周年記念事業の一環として建設され、開館から36年が経過しています。そのため、建物躯体や各種設備の老朽化等に伴う大規模な改修が必要な状況です。

2024年度には、改修に向けて建物全体の漏水調査や建物躯体の健全性等の調査を実施しました。また、2025年度は、2027年度からの工事着手に向けて基本設計に着手しました。

【事業の内容】

2026年度は、2025年度に引き続き大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。

また、市民利用率が極めて高い施設であることから、工期や休館期間等の変更リスクを軽減するため、設計段階から技術協力を行う工事施工予定者をプロポーザル方式で選定します。

併せて、専門性の高い第三者において事業全体の進捗や品質の管理を行う発注者支援業務を採用し、実施設計を進めます。

【スケジュール】

年度	2025				2026				2027				2028				2029				2030			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
大規模改修工事					基本設計				実施設計				改修工事（2027~2030年度）											
									技術協力															
									発注者支援															

【設計期間】

基本設計・実施設計業務委託 2025年8月～2027年3月



<外観>

【主な事業費】

実施設計委託料 167,915 千円
 (2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 230,815 千円)
 技術協力業務委託料 35,068 千円
 発注者支援業務委託料 33,649 千円



<メインアリーナ>

【主な特定財源】

社会資本整備総合交付金(国 1/3) 5,864 千円
 体育施設整備事業債 172,000 千円

問合せ先	財務部 営繕課長 長谷	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,276,552			226,484	144,825	2,012,000	776,413

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 113、228、244、245、284 ページ

市の公共施設の多くは築 30 年以上が経過しており、老朽化に伴い安全性の確保と快適な利用のために大規模な修繕が必要な時期を迎えています。

2018 年に策定した「町田市公共施設再編計画」では、維持が必要な公共施設について築年数や劣化状況等を考慮した計画的な改修を進め、施設の安全性の確保と財政負担の軽減・平準化を目指しています。

本事業は、改修が必要な公共施設について、計画的な改修・更新を行い、今後増加が予想される維持保全費用の削減と平準化を目的として実施するものです。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般 事業費 1,873,894 千円

老朽化が進む市有建築物について、改修工事(7 施設)や工事に向けた設計(5 施設)を実施します。また、南市民センターにおいては、施設での脱炭素化を目指し、ZEB^{*}化改修工事に取り組みます。

※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、建物のエネルギー消費量を削減し、新たにエネルギーを創り出すことで、年間のエネルギー消費量をゼロにすることを旨とした建物のことです。

なお、工事期間中の施設貸出(会議室など)は、全期間休止を予定しています。また、行政窓口は、一時的な休止期間は設けるものの、原則、通常どおり運営する予定です。

＜南市民センター(1987 年築)＞

【工事予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 5 月
 【施設貸出休止予定期間】 2025 年 12 月～2027 年 6 月
 【事業費】 改修工事費 135,407 千円
 (2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 677,039 千円)
 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 71,000 千円



＜南市民センター＞

＜小山市民センター(1995 年築)＞

【工事予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 2 月
 【施設貸出休止予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 3 月
 【事業費】 改修工事費 639,692 千円
 (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 1,032,426 千円)
 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 479,000 千円



＜小山市民センター＞

問合せ先	財務部 営繕課長 長谷	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設 事業費 734,249 千円

〈校舎等の改修〉

老朽化している校舎等を維持保全するため改修等を行います。2026年度は2025年度に引き続き、三輪小学校の中規模改修工事、相原小学校・木曾境川小学校の外壁及び屋上防水等の改修工事、真光寺中学校の受変電設備改修工事、鶴川中学校中規模改修機械設備追加工事を行います。また、忠生小学校の屋上防水改修工事に着手します。

【主な事業費】	整備工事費	597,585 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 266,695 千円	三輪小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 158,323 千円	相原小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 386,100 千円	木曾境川小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 43,956 千円	真光寺中学校受変電設備改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 100,000 千円	鶴川中学校改修)
(2026～2027 年度債務負担行為事業)	総事業費 138,666 千円	木曾境川小学校改修)
(2026～2027 年度債務負担行為事業)	総事業費 277,849 千円	忠生小学校改修)
【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	54,177 千円
	学校施設整備事業債	460,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 本田	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅 事業費 154,856 千円

真光寺市営住宅(2号棟)の屋上防水工事、外壁改修工事等を行います。

【主な事業費】	施設等管理委託料	149,357 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	56,137 千円

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 柘植野	電話	724-4269
------	-----------------	----	----------

4 公園施設 事業費 50,500 千円

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、2023年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設長寿命化対策工事を行います。

【主な事業費】	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円
【特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	14,000 千円
	都市計画事業債	28,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 神谷	電話	724-4397
------	------------------	----	----------

5 道路・橋梁 事業費 463,053 千円

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	補修工事費(西山橋、町有橋)	113,699 千円
	補修工事費(鶴川 1002 号線外 3 路線舗装)	114,000 千円
	工事負担金(鶴間第 5 橋外 5 橋点検)	102,080 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	93,150 千円
	道路橋梁費補助金(都 5/10 など)	83,825 千円



〈町有橋〉

問合せ先	道路部 道路維持課長 林	電話	724-1121
------	--------------	----	----------

件名	駅周辺エレベーター等更新事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0		0	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 228 ページ

昇降機(エレベーター・エスカレーター)は 2000 年頃に設置が集中し、一斉に更新時期を迎えています。相原駅及び町田駅周辺に設置している昇降機の更新にあたっては、受注過多や労働者不足等の影響で、数年先まで事業者の確保が困難な状況となっています。計画的に事業を推進するために、事業者を確保する必要があります。

【事業の内容】

将来更新予定の施工者を確保するため、2027 年度から 2033 年度までに更新を迎える昇降機 6 機について、2026 年度に契約を締結します。

【スケジュール】

契約件名	製造年	金額 (千円)	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
相原駅自由通路東口 EV 改修工事	2003	93,522	●契約	○施工						
相原駅自由通路西口 ES 改修工事	2003	50,259	●契約		○施工					
相原駅自由通路東口 ES 改修工事	2003	50,259	●契約		○施工					
町田駅 3 号ペデ上り ES 改修工事	2003	50,259	●契約					○施工		
町田駅 3 号ペデ下り ES 改修工事	2003	50,259	●契約						○施工	
町田駅 3 号デッキ EV 改修工事	2003	61,820	●契約							○施工
事業費合計		356,378		93,522	100,518	0	0	50,259	50,259	61,820

【事業費】

【債務負担行為の内容】

件名 町田市道路昇降機更新事業

債務負担の期間 2026～2033 年度

限度額 356,378 千円

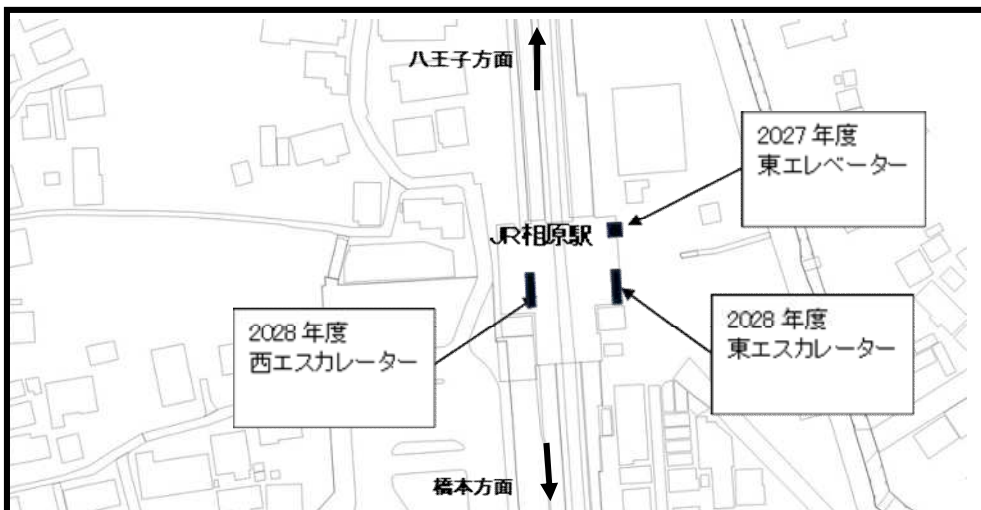
(内訳)

(特定財源)市債

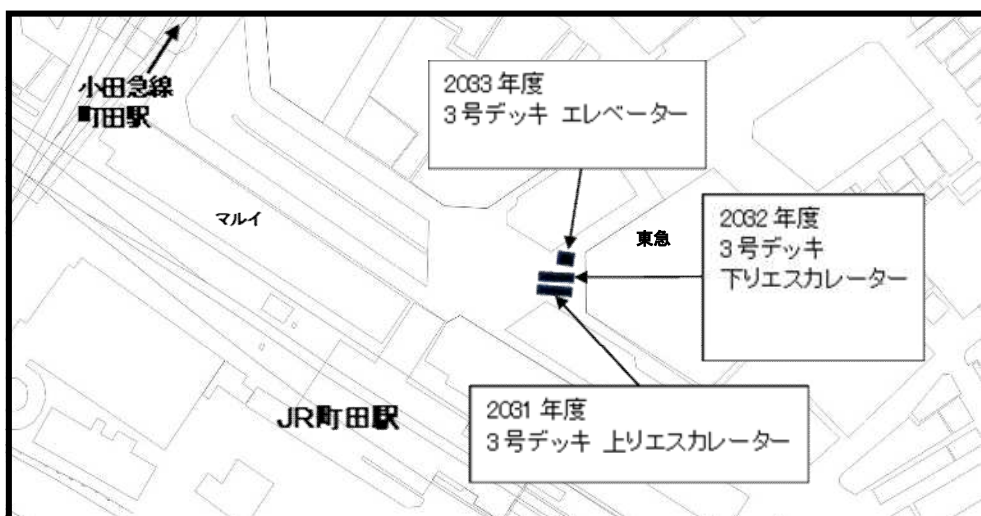
相原駅自由通路東口 EV 更新事業	93,522 千円	70,000 千円
相原駅自由通路西口 ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
相原駅自由通路東口 ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ上り ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ下り ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ EV 更新事業	61,820 千円	46,000 千円

【案内図】

相原駅周辺



町田駅周辺



問合せ先

道路部 道路維持課長 林

電話

724-1121

件名		小学校給食室空調設置事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,450		0	0	0	0	3,450

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 288 ページ

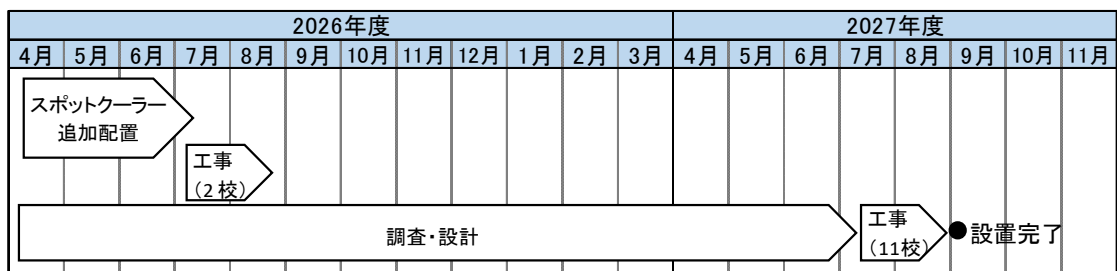
近年の夏場の気温上昇により、小学校給食室では熱中症対策が急務となっています。既に町田市では、小学校39校(2026年4月時点)のうち23校に空調設備が設置されていますが、16校は未設置です。
 2025年度の酷暑を受け、スポットクーラーやアイスベスト等による臨時的な対策とともに、未設置校に空調設備を整備し、給食室の暑さ対策を進めます。

【事業の内容】

- 2027年度までに13校の空調設備を設置します。そのうち、設計が完了している高ヶ坂小学校と相原小学校は、2026年度に設置工事を行います。
- 2030年度までに建替や廃校を予定している南第一小学校外2校については、スポットクーラー等の追加配備をします。
- 残りの鶴川第三小学校外10校は、設計と施工を一体で発注し、2027年度に設置工事を行います。

空調未設置校と対応			対応策
空調未設置校	建替又は廃校時期		
1	高ヶ坂小学校	2035年度	空調設備の設置(2026年度) (2校)
	相原小学校	2037年度	
2	南第一小学校	2027年度	スポットクーラーの増設(2026年度) (3校)
	町田第三小学校	2028年度	
	南第四小学校	2030年度	
3	鶴川第三小学校	2033年度	空調設備の設置(2027年度) (11校)
	南第三小学校	2034年度	
	小山田小学校	2035年度	
	忠生小学校	～第三期	
	町田第五小学校	～第三期	
	大蔵小学校	～第三期	
	南大谷小学校	～第三期	
	つくし野小学校	～第三期	
	藤の台小学校	～第三期	
	木曽境川小学校	～第三期	
小山小学校	～第四期以降		
合計		16校	

【スケジュール】



【主な事業費】

空調設置工事費	0円
(2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 417,332千円)	
配電盤改修工事	2,100千円
スポットクーラー購入費	1,350千円

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林	電話	724-2177
------	----------------	----	----------

◇ 歳入

2026年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2026年度		2025年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	73,522,756	35.4	72,674,644	37.7	848,112	1.2
2. 地 方 譲 与 税	743,000	0.4	741,000	0.4	2,000	0.3
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	0.2	401,000	0.2	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	981,000	0.5	981,000	0.5	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,764,000	0.8	1,076,000	0.6	688,000	63.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,756,000	0.8	1,386,000	0.7	370,000	26.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	11,196,000	5.4	10,269,000	5.3	927,000	9.0
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	299,000	0.2	△ 298,999	△ 100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	863,000	0.4	487,000	0.3	376,000	77.2
11. 地 方 交 付 税	5,230,000	2.5	3,503,000	1.8	1,727,000	49.3
12. 交通安全対策特別交付金	45,000	0.0	45,923	0.0	△ 923	△ 2.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	140,739	0.1	634,510	0.3	△ 493,771	△ 77.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,713,396	1.8	3,681,607	1.9	31,789	0.9
15. 国 庫 支 出 金	42,947,475	20.7	40,186,046	20.8	2,761,429	6.9
16. 都 支 出 金	33,096,631	15.9	30,342,015	15.7	2,754,616	9.1
17. 財 産 収 入	1,070,838	0.5	1,022,156	0.5	48,682	4.8
18. 寄 附 金	365,529	0.2	318,581	0.2	46,948	14.7
19. 繰 入 金	8,895,842	4.3	8,843,267	4.6	52,575	0.6
20. 繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
21. 諸 収 入	6,333,383	3.1	4,828,662	2.5	1,504,721	31.2
22. 市 債	13,570,000	6.5	10,316,000	5.3	3,254,000	31.5
歳 入 合 計	207,674,590	100.0	193,075,411	100.0	14,599,179	7.6

◇ 歳出

2026年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2026年度 予算額 (構成比)	2025年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2026年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	670,204 (0.3%)	645,878 (0.3%)	24,326 (3.8%)	225	112	—	—	669,867 (0.6%)
2. 総務費	22,768,670 (11.0%)	22,418,349 (11.6%)	350,321 (1.6%)	566,133	1,775,779	1,756,000	1,720,149	16,950,609 (16.4%)
3. 民生費	106,906,526 (51.5%)	101,557,996 (52.6%)	5,348,530 (5.3%)	39,212,040	23,963,404	116,000	2,184,061	41,431,021 (40.1%)
4. 衛生費	16,528,447 (8.0%)	15,162,447 (7.9%)	1,366,000 (9.0%)	495,739	1,348,972	796,000	3,313,506	10,574,230 (10.2%)
5. 労働費	39,942 (0.0%)	39,647 (0.0%)	295 (0.7%)	—	400	—	9,313	30,229 (0.0%)
6. 農林費	397,529 (0.2%)	292,184 (0.2%)	105,345 (36.1%)	—	71,117	—	4,564	321,848 (0.3%)
7. 商工費	1,123,131 (0.5%)	1,038,856 (0.5%)	84,275 (8.1%)	—	60,401	—	257,251	805,479 (0.8%)
8. 土木費	20,838,570 (10.0%)	17,202,898 (8.9%)	3,635,672 (21.1%)	1,417,235	1,429,290	4,370,000	5,493,227	8,128,818 (7.9%)
9. 消防費	5,455,538 (2.6%)	5,058,487 (2.6%)	397,051 (7.8%)	2,464	1,829,303	434,000	3,429	3,186,342 (3.1%)
10. 教育費	23,851,571 (11.5%)	20,619,136 (10.7%)	3,232,435 (15.7%)	1,253,639	2,614,117	5,950,000	1,661,672	12,372,143 (12.0%)
11. 災害 復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12. 公債費	8,894,456 (4.3%)	8,939,527 (4.6%)	△ 45,071 (△0.5%)	—	—	148,000	—	8,746,456 (8.4%)
13. 予備費	200,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	100,000 (100.0%)	—	—	—	—	200,000 (0.2%)
歳出合計	207,674,590 (100.0%)	193,075,411 (100.0%)	14,599,179 (7.6%)	42,947,475	33,092,895	13,570,000	14,647,172	103,417,048 (100.0%)